

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2014年6月23日から2033年11月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式30マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式30マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ NYダウ・ジョーンズ 指数オープン （為替ヘッジあり）

【運用報告書（全体版）】

（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

第 9 期

決算日 2022年11月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジベース)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(円ヘッジベース)	期中 騰落率 %			
5期(2018年11月5日)	15,133	0	5.9	141.93	4.8	90.9	10.1	1,766
6期(2019年11月5日)	16,217	0	7.2	150.36	5.9	93.4	7.1	2,411
7期(2020年11月5日)	16,644	0	2.6	150.20	△0.1	89.9	8.5	4,082
8期(2021年11月5日)	21,729	0	30.6	194.24	29.3	92.8	7.3	5,979
9期(2022年11月7日)	19,268	0	△11.3	170.43	△12.3	95.9	4.2	11,615

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial AverageSM」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジベース)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月5日	円	%	円	%	%	%
11月末	21,729	—	194.24	—	92.8	7.3
12月末	21,165	△2.6	188.88	△2.8	90.6	9.5
2022年1月末	21,983	1.2	196.10	1.0	92.4	8.6
2月末	20,930	△3.7	186.53	△4.0	93.7	6.3
3月末	20,563	△5.4	182.90	△5.8	95.4	5.3
4月末	21,303	△2.0	189.40	△2.5	96.3	7.7
5月末	20,086	△7.6	178.40	△8.2	96.1	8.1
6月末	20,004	△7.9	177.94	△8.4	94.8	4.7
7月末	18,631	△14.3	165.26	△14.9	97.8	3.3
8月末	19,495	△10.3	172.86	△11.0	95.6	3.0
9月末	18,968	△12.7	168.41	△13.3	100.1	4.8
10月末	17,414	△19.9	153.81	△20.8	99.4	2.8
(期末) 2022年11月7日	19,561	△10.0	172.96	△11.0	96.8	4.3
	19,268	△11.3	170.43	△12.3	95.9	4.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,729円
期末	19,268円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジベース)です。

※「Dow Jones Industrial Average™」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」)は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- インフレ懸念の高まりに伴うF R B（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めへの転換、グローバルの景気減速懸念などから、2022年に入って以降、株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

期間における米国株式市場は、下落しました。

期初から年末にかけて、好調な企業決算の発表が相次いだことを好感した他、バイデン大統領がロックダウン（都市封鎖）措置に対して否定的な態度を示したことで経済再開への期待が株式市場を押し上げました。

しかし、1月に入るとFRBの金融政策スタンスがインフレ懸念の高まりから積極的な利上げ姿勢へ転じたことから長期金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整から成長株主導で下落しました。加えて、中国のロックダウンやロシアによる

ウクライナ侵攻などにより、世界的に経済に対する不透明感が広がったこともマイナス要因となりました。

4月以降も、雇用統計や消費者物価指数が強い内容となったことでFRB高官から利上げに前向きな発言が相次ぎ、株式市場は軟調な展開が継続しました。

期末にかけてFRBによる利上げが続きましたが、利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面も見られ、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

当ファンド

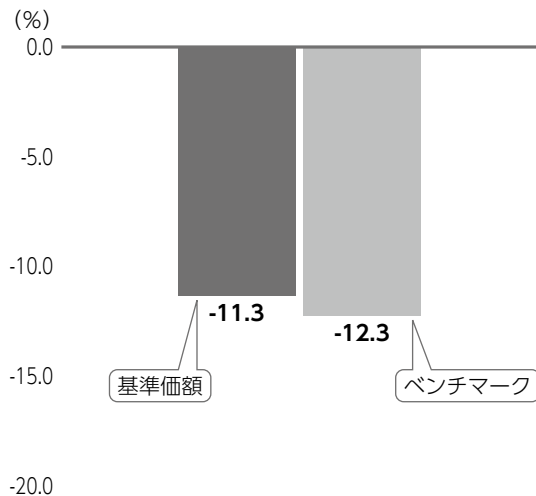
期を通じて主要投資対象である「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れました。また、対円での為替ヘッジを行うことにより、期を通じて為替ヘッジ比率を高位に維持し、為替変動リスクの低減を図りました。

米国株式30マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ヘッジベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-11.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-12.3%を1.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

分配金について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,267

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式30マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

また、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジ比率を高位に維持し、為替変動リスクの低減を図ります。

米国株式30マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）と連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

約款変更について

●信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。

（適用日：2022年8月3日）

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	150円	0.752%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は19,968円です。
（投信会社）	(71)	(0.354)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(68)	(0.343)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	155	0.775	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

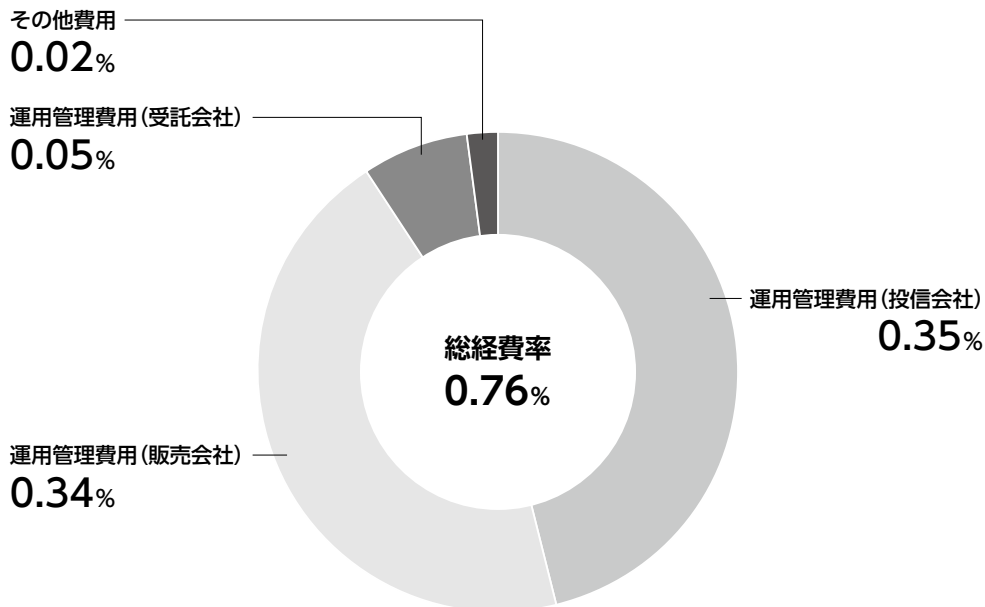
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,341,486	千円 7,278,516	千口 1,024,787	千円 3,182,191

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

項 目	当 期
	米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,149,783千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,019,562千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.56

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年11月7日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,030,949	千口 3,347,649	千円 11,661,201

※米国株式30マザーファンドの期末の受益権総口数は25,681,147,938口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年11月7日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米 国 株 式 30 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,661,201	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,179	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,747,381	100.0

※米国株式30マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（89,522,348千円）の投資信託財産総額（89,627,657千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,385,664,172円
コール・ローン等	57,699,564
米国株式30マザーファンド(評価額)	11,661,201,634
未 収 入 金	11,666,762,974
(B) 負 債	11,770,649,820
未 払 金	11,673,148,816
未 払 解 約 金	64,241,371
未 払 信 託 報 酬	32,968,209
そ の 他 未 払 費 用	291,424
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,615,014,352
元 本	6,028,178,045
次 期 繰 越 損 益 金	5,586,836,307
(D) 受 益 権 総 口 数	6,028,178,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,268円

※当期における期首元本額2,751,815,552円、期中追加設定元本額4,311,226,762円、期中一部解約元本額1,034,864,269円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月6日 至2022年11月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,936円
受 取 利 息	2,033
支 払 利 息	△ 12,969
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 487,581,907
売 買 益 損	1,920,329,768
売 買 損 益	△2,407,911,675
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,501,909
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 545,094,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	736,076,401
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,395,854,658
(配 当 等 相 当 額)	(4,002,101,584)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,393,753,074)
(G) 合 計(D + E + F)	5,586,836,307
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,586,836,307
追 加 信 託 差 損 益 金	5,395,854,658
(配 当 等 相 当 額)	(4,014,194,437)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,381,660,221)
分 配 準 備 積 立 金	811,181,802
繰 越 損 益 金	△ 620,200,153

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	75,105,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,775,654,505
(d) 分配準備積立金	736,076,401
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,586,836,307
1万口当たり当期分配対象額	9,267.87
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式30マザーファンド

第9期（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入率 株比	株式先物率 （買建-売建）	純資産額
	円	騰落率	（円換算ベース）	騰落率			
5期（2018年11月5日）	19,457	8.1	175.53	6.3	89.9	10.0	12,103
6期（2019年11月5日）	20,722	6.5	183.27	4.4	92.6	7.0	15,670
7期（2020年11月5日）	20,527	△ 0.9	178.15	△ 2.8	91.1	8.6	28,965
8期（2021年11月5日）	29,532	43.9	252.13	41.5	92.6	7.3	44,762
9期（2022年11月7日）	34,834	18.0	292.27	15.9	95.5	4.2	89,456

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial Average™」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月 5 日	円 29,532	% -	252.13	% -	% 92.6	% 7.3
11月末	28,768	△ 2.6	245.21	△ 2.7	91.1	9.5
12月末	30,250	2.4	257.45	2.1	91.7	8.5
2022年 1 月末	28,910	△ 2.1	245.90	△ 2.5	93.9	6.3
2 月末	28,435	△ 3.7	241.41	△ 4.3	95.5	5.3
3 月末	31,206	5.7	264.49	4.9	92.6	7.4
4 月末	31,081	5.2	263.24	4.4	92.7	7.8
5 月末	30,905	4.6	261.21	3.6	95.3	4.7
6 月末	30,834	4.4	260.16	3.2	96.8	3.2
7 月末	31,862	7.9	268.61	6.5	97.2	3.0
8 月末	32,134	8.8	270.35	7.2	95.8	4.6
9 月末	30,911	4.7	259.61	3.0	97.6	2.8
10月末	35,615	20.6	298.87	18.5	95.7	4.3
(期 末) 2022年11月 7 日	34,834	18.0	292.27	15.9	95.5	4.2

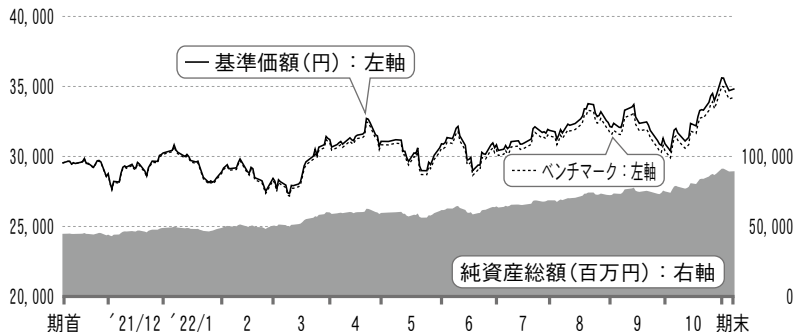
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

基準価額等の推移



期首	29,532円
期末	34,834円
騰落率	+18.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

※「Dow Jones Industrial Average™」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・日米の金融政策の方向性の違いなどから、米ドル高・円安が進行したこと
下落要因	・インフレ懸念の高まりに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めへの転換、グローバルの景気減速懸念などから、2022年に入って以降、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

期間における米国株式市場は、下落しました。また、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

期初から年末にかけて、好調な企業決算の発表が相次いだことを好感した他、バイデン大統領がロックダウン（都市封鎖）措置に対して否定的な態度を示したことで経済再開への期待が株式市場を押し上げました。

しかし、1月に入るとFRBの金融政策スタンスがインフレ懸念の高まりから積極的な利上げ姿勢へ転じたことから長期金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整から成長株主導で下落しました。加えて、中国のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界的に経済に対する不透明感が広がったこともマイナス要因となりました。

4月以降も、雇用統計や消費者物価指数が強い内容となったことでFRB高官から利上げに前向きな発言が相次ぎ、株式市場は軟調な展開が継続しました。

期末にかけてFRBによる利上げが続きましたが、利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面も見られ、一進一退の展開となりました。

為替市場

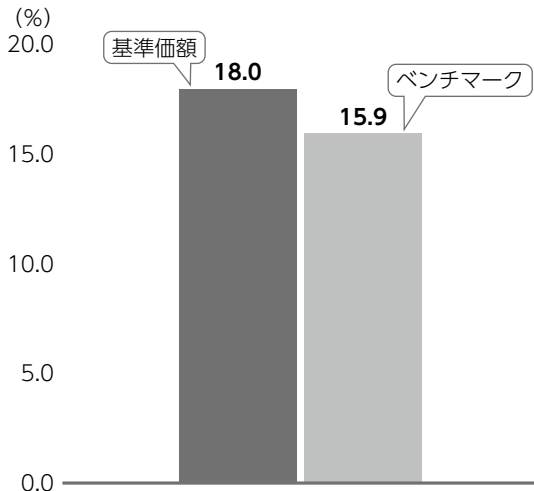
期間における為替は、期初に比べて対米ドルで円安が進みました。米国の中央銀行が積極的な利上げ局面に入る中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドルの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年11月6日から2022年11月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+18.0%となり、ベンチマークの騰落率+15.9%を2.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整を行わないことが、上方乖離要因となりました。

2 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）と連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年11月6日から2022年11月7日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (1) (1)	0.006% (0.003) (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.016	

期中の平均基準価額は30,684円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月6日から2022年11月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 15,551.1	千アメリカ・ドル 253,686	百株 132.74	千アメリカ・ドル 301

※金額は受渡し代金。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国 株 式 先 物 取 引	百万円 43,907	百万円 43,658	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月6日から2022年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,149,783千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,019,562千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.56

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月6日から2022年11月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月6日から2022年11月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月7日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	663.72	1,182.09	24,569	3,612,734	資本財
APPLE INC	663.72	1,182.09	16,357	2,405,245	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO/THE	663.72	1,182.09	18,914	2,781,206	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	663.72	1,182.09	4,402	647,285	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	663.72	1,182.09	15,447	2,271,408	銀行
CATERPILLAR INC	663.72	1,182.09	26,933	3,960,363	資本財
CISCO SYSTEMS INC	663.72	1,182.09	5,262	773,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	663.72	1,182.09	4,382	644,330	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA CO/THE	663.72	1,182.09	7,005	1,030,024	食品・飲料・タバコ
GOLDMAN SACHS GROUP INC	663.72	1,182.09	42,308	6,220,995	各種金融
HOME DEPOT INC	663.72	1,182.09	33,574	4,936,853	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	663.72	1,182.09	16,189	2,380,563	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	663.72	1,182.09	20,270	2,980,571	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOW INC	663.72	1,182.09	5,795	852,212	素材
MCDONALD'S CORP	663.72	1,182.09	32,462	4,773,294	消費者サービス
3M CO	663.72	1,182.09	14,757	2,169,900	資本財
MERCK & CO. INC.	663.72	1,182.09	11,726	1,724,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

米国株式30マザーファンド

銘柄	株数	期首 (前期末)	期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
NIKE INC -CL B	663.72	1,182.09	11,323	1,664,969	耐久消費財・アパレル		
KYNDRYL HOLDINGS INC	132.74	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	663.72	1,182.09	15,892	2,336,762	家庭用品・パーソナル用品		
CHEVRON CORP	663.72	1,182.09	21,681	3,188,105	エネルギー		
TRAVELERS COS INC/THE	663.72	1,182.09	21,639	3,181,848	保険		
SALESFORCE INC	663.72	1,182.09	16,522	2,429,405	ソフトウェア・サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	663.72	1,182.09	63,616	9,354,175	ヘルスケア機器・サービス		
WALT DISNEY CO/THE	663.72	1,182.09	11,771	1,730,844	メディア・娯楽		
WALMART INC	663.72	1,182.09	16,663	2,450,263	食品・生活必需品小売り		
VISA INC-CLASS A SHARES	663.72	1,182.09	23,284	3,423,798	ソフトウェア・サービス		
AMERICAN EXPRESS CO	663.72	1,182.09	17,107	2,515,443	各種金融		
AMGEN INC	663.72	1,182.09	31,802	4,676,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
INTEL CORP	663.72	1,182.09	3,333	490,156	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	663.72	1,182.09	26,170	3,848,079	ソフトウェア・サービス		
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,044.34 31銘柄	35,462.7 30銘柄	581,169 —	85,455,210 <95.5%>		
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,044.34 31銘柄	35,462.7 30銘柄	— —	85,455,210 <95.5%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期		末	
	買	建 額	売	建 額
外国		百万円		百万円
DJIA MINI e-CBOT		3,766		—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	85,455,210	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,172,446	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	89,627,657	100.0

※期末における外貨建資産（89,522,348千円）の投資信託財産総額（89,627,657千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	90,148,260,660円
コール・ローン等	3,166,608,401
株 式(評価額)	85,455,210,353
未 収 入 金	721,464,640
未 収 配 当 金	50,215,770
差 入 委 託 証 拠 金	754,761,496
(B) 負 債	691,424,593
未 払 金	524,174,218
未 払 解 約 金	167,238,520
そ の 他 未 払 費 用	11,855
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	89,456,836,067
元 本	25,681,147,938
次 期 繰 越 損 益 金	63,775,688,129
(D) 受 益 権 総 口 数	25,681,147,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,834円

※当期における期首元本額15,157,090,782円、期中追加設定元本額12,763,931,133円、期中一部解約元本額2,239,873,977円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスオープン 1,552,763,309円
 三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジあり) 3,347,649,318円
 三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン(為替ヘッジなし) 20,350,192,617円
 SMAM・NYダウ・インデックスファンド(為替ヘッジなし)〈道務機関投資家限定〉 430,542,694円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月6日 至2022年11月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,182,751,222円
受 取 配 当 金	1,176,353,062
受 取 利 息	1,928,064
そ の 他 収 益 金	4,665,756
支 払 利 息	△ 195,660
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,068,904,012
売 買 益	22,157,414,279
売 買 損	△10,088,510,267
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 677,965,048
取 引 益	718,257,242
取 引 損	△ 1,396,222,290
(D) そ の 他 費 用 等	△ 6,014,479
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	12,567,675,707
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	29,605,042,522
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,724,022,144
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,326,992,044
(I) 合 計(E+F+G+H)	63,775,688,129
次 期 繰 越 損 益 金(I)	63,775,688,129

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。